

この提言は、2008年、ある政策研究会の政策提言コンクールにおいて、最優秀賞を受賞しました。当時とは状況が変化しており、また私の勉強不足のため、不適切な部分や至らない箇所もございます。しかし「日本の少子化を克服し、夢のある国にしたい」という、私の所信表明として、内容には手を加えず公表させていただきます。少子化対策に関心を持つ皆様の、政策研究や政策提言の進歩に寄与することができれば幸いです。つたない提言ですが、志は本気です。同じ気持ちで日本の未来を憂う皆様からの、率直なご意見・ご鞭撻を心よりお待ちしております。

2009.12 ゆりもとひろみ

税負担のない少子高齢化対策で、物心両面の豊かさを実現する

ゆりもとFP事務所
代表 ゆりもと ひろみ

はじめに

私は独立系FP事務所を開業して5年、300件を超える方々の家計の相談を通して、個人の経済に触れてまいりました。FPが提供する家計のキャッシュフロー作成の考え方は、もともと企業会計で使われていた手法を家計に応用したものです。と言うことは、家計の見直しで経験的に効果のある手法や考え方は、企業や国家経営にも役立つのではないかと、素朴な発想が、業務に携わるうちに湧いてきました。

経営は個人の規模でも組織・国家の規模でも同じ成功法則に基づく部分があるのではないかと、というのが、一介の主婦FPであっても、現在行き詰まっている国家経営を改善する方策を、提案できるのではないかと、思うに至った出発点です。

現時点（2008年4月時点）までに私が考えた、「国家レベルで見直しを実行すると、経済的にもメリットがあり、人々の生活を質の面でも向上できるプラン」を発表させていただきます。

注意点としましては、まだ個人FPの思いつきのレベルを超えていないものもあることと、よいプランであっても様々な事情から実現は不可能ではないかと思われるものもあることです。一つ目に関しては、私の勉強と経験が進み、考えが変わりましたら、その都度修正してゆきたいと思えます。二つ目に関しては、実現の可能性を踏まえすぎると、自由なブレスト（発想の飛翔）ができなくなってしまうので、あえて気にせず、「こうなったらいいだろうな」と思うことを、素直に提言してみます。

私の理想は、「21世紀の日本が、少子化対策を解決した上で、国民の物心両面の豊かさを実現し、世界中のお手本となるような国となる」ということです。なぜ少子化対策を踏まえるのかと言いますと、主婦として、政府が議論している少子化対策は、ピン트가ずれている感じを受け

ており、このままでは子どもを生む女性が減っていくのは避けられないと考えるからです。このまま少子化が続くと、アメリカやヨーロッパのように外国人労働力を受け入れていく流れになるのかもしれませんが（それも新しい繁栄の形かも知れませんが）、できれば日本人を増やしていきつつ、豊かな社会を実現できるほうが、日本の国民性を考えると幸福なのではないかと思います。

具体的には、まず「国家財政にも貯蓄という発想を取り入れること」。さらに、「人生の3大イベント」である「子どもの教育費」「住宅（取得）資金」「老後資金対策」において、経済的負担の軽減と質の向上を、発想の転換をすることで、「追加の税負担をかけずに」実現できるプランを提案させていただきます。つたない提言ではありますが、皆様の考えを深め、社会を少しでも良くするきっかけになれば幸いです。

1 国家予算にも「蓄財」という発想を導入する

現在700兆を越える国債の発行残高（赤字）を抱え、日本の国家財政は危機的状況にあります。現在の国家財政には、国家運営を効率化し、予算が余った場合は貯蓄として積み上げていくという発想がありません。国家予算を重要度が低い支出であっても一年で使い切り、将来に備えないという運営を続けてきたのは問題であると考えます。家計でも企業でも、無駄な支出を省いて貯蓄をつみあげ、将来の経済危機に備えるという経済リスクマネジメントは当然のように行われています。貯蓄・運用を通して国家財政を安定させ、不意の支出や不景気の税収減に対応する仕組みを導入すること、また財政赤字をなくし、一定額の黒字をストックするという目標設定をすべきであると考えます。

具体的には、以下の制度を提案します。

1. 予算を使い切ると評価されるシステムではなく、効率のよい運営をして予定より低コストで目標の成果を達成した省庁・局・部課を高く評価するシステムを構築します。
2. 余った予算を高金利の借入金の返済に充てます。20～30年の計画で数値目標を設定し、赤字削減を実行します。
3. 資金を単に借金返済に充てるだけでなく、より付加価値が見込める対象、利回りが見込める対象に投資して運用します。例えば、将来的な税収や国内需要の安定を目指すなら、出生率を上げるために予算を投入することは投資効果が高いと考えられます。現在は若く出産適齢期であるカップルは、経済的に余裕がない層が多いので、妊婦検診や出産一時金の手当を増額するというのは、効果的であると思います。一昨年の改正で出産一時金は30万円から35万円に増額になりましたが、長年据え置き後の5万円の増額ではインパクトが弱かったといえます。出産時の入院だけで少ない方でも40万円前後の出費になりますので、出産一時金は一気に50万円に引き上げてほしかったと思います。ここまでやれば、「国は子どもを

生むことを本気で応援してくれている」というメッセージが伝わりますし、「出産前後に必要な資金がほぼカバーできるので、費用面で頭を悩ませずに済み、出産に前向きになれる」女性が増えると考えられます。

2 子どもの教育について

現在の問題点

1. 税金でまかなわれている公立学校のサービスが、親たちのニーズを満たしているとはいえないう現状があります。ゆとり教育が始まって以来、さらに個人の学力に応じた授業を受けることが難しくなり、教育に熱心な家庭は子どもを私学に入れるため、経済負担はかなり重くなっています。10代でオリンピックに出場する若手選手たちを心から賞賛するのに比べると、学力面で秀でた生徒に対しては平等思想で伸びることを妨げ、才能を開花させて社会に役立つ人材に育て上げようという発想が欠けているように思います。
2. 戦後公教育の場から宗教・道徳が排除され、そこで育った親の子の世代あたりから、犯罪の凶悪化・性の低年齢化が進み、また経済的独立を果たし、社会に貢献することに無関心な大量の若者を生み出しました。戦後教育を受けた人の子まごの世代に入り、家庭に善悪の価値観など道徳教育を受けた世代がいなくなったためではないか。教育現場では、子どもたちの心を豊かにするために一番大切なはずの徳育をきちんと取り入れることができないまま60年以上来ています。

問題点1. に対する提案 —— 教育の自由化

義務教育のカリキュラムを単位制として、一定の単位を取得した者は、大学受験資格を与えるようにする。公立校の飛び級や、塾・自宅学習による単位取得も認める（不登校対策にもなる）。大学入学資格を一部のオリンピック競技と同じ15歳に下げる。これにより、安く良質で、個性に合った教育を多くの子どもが受けられるようになります。

私立の入試と授業で行われていることは、実質は「飛び級指導」です。高い授業料を払って、公立で認められていない飛び級学習をしているのが、私学進学の実態です。公立が飛び級を導入すれば、東大進学者の親の平均年収が全大学中トップと言う、身分制社会に近づいてきた現状を変え、経済力が乏しい親の子どもでも、私学生に伍して学力向上が可能となります。小学校～大学までの16年間、重い教育費がかかり続けることに耐えられない家庭であれば、親子で協力して、高校や大学の課程履修を1年短縮することを目指す、といった選択肢も選べるようになります。教育費の負担が軽減されるなら、もう1人生んでもいいな、生みたいなという家庭もたくさん出てくると思います。

また、少子化対策として一番効果が期待できるのも、飛び級制の導入であると考えています。

なぜなら、現行の制度だと、大学卒業時点で22歳、司法や医学部に進学すると見習い期間を経て就職するのは25歳～28歳となり、そこから一定の自己確立の見通しが立つには、30歳半ばまでかかってしまいます。これでは、優秀な女性ほど晩婚化し、子どもを持つことが大変難しくなってしまいます。もし飛び級ができれば、意欲の高い女性たちが学業を修め、社会に出て自己確立を果たす年数を縮めることができ、生物学的適齢期に結婚・出産ができるようになります。飛び級で20歳までに大学(院)を卒業できれば、25歳くらいで仕事のポジションを築き、安心して育休を取り、人生の幅を広げることができます。

問題点2. に対する提案

——「世界の四大思想+日本神道の基本の思想や物語を小・中学生に教える」

どれか一つに偏ると問題があるのなら、数百年・数千年の風雪に耐え今に伝えられている、人類の宝である有名どころの思想を一通り、教えればよいと思います。国際化が進む中、世界中で起こる事件や紛争の裏には、その国の人々が価値判断のベースにしている宗教思想があることが大変多いのです。四大思想である「仏教・キリスト教・イスラム教・儒教(注1)」の基礎知識は国際人の常識的教養となるもので、またそれぞれの国民性を反映しつつ、善悪の基準・人生の意味などに対する結論が提示されています。

また、日本人としては古事記・日本書紀の主な逸話や輸入仏教との関係などは、はずせない教養です。これらを世界の道徳思想と神話の紹介と言う形でレクチャーするなら、偏ることなく、子どもたちに多様でかつ高度な価値観を提供できると思います。

「どうしてもものを盗んだり、人を殺してはいけないのか」

「どうして人の役に立つ生き方をすべきなのか」

「どうして安易な性交渉や墮胎はいけないのか」

「どうして親や年配の方を大切に、話をよく聞くべきなのか」

こういった、学校や家庭が返答に苦慮している本質的な質問に対して、示唆に富んだ回答を、それぞれの思想から知ることができます。子どもたちは人生の本質的な事柄に対して、どう考えるべきかの、一番良質の判断材料を手にすることができます。これで、犯罪の低年齢化を抑える効果は必ず出ると考えます。子どもたちが心身ともに健全に育ち、次の時代を担ってくれるという安心感があれば、出産意欲は高まると思うのです。

(注1) 一般に世界の四大宗教と言うと、仏教・キリスト教・イスラム教と、ヒンズー教もしくはユダヤ教となりますが、ここでは日本人としては押さえておきたい「思想」としてヒンズー教のかわりに儒教を入れさせていただきました。

3 老後資金の問題点

ここは、「公的年金問題」に集約されます。現行の年金制度を破綻させない為には、大量の税金投入しか道はないと言われていますが、これだけの経済規模になっても、政府が丸抱えで年金制度を牛耳ることに無理があるのだと思います。若い層には遠い将来の備えの重要性を考えもせず、年金不安の噂を鵜呑みにして年金保険料不払いを続けている方も大勢います（払わなかった保険料を将来のために貯蓄している若者は一体何人いるのでしょうか）。

そこで、

- ① 年金制度を黒字化し、経営的に維持すること
- ② 国民に老後の備えの必要性・100歳時代に豊かに生きるための準備法を啓蒙する

この2点が肝要になってくるのですが、この両方を国がコストをかけずに実現する方法がありません。

公的年金制度の問題点に対する提案——年金制度と原資運用を民営化する

個人年金は制度整備をして民間の銀行・証券会社・保険会社に任せてしまい、国は遺族年金・障害年金部分だけを社会保障制度として存続させます。年金制度を官から民へ委託してもよい力を持っていると思います。また、民間であれば責任の所在が明らかになるとともに、官と国民のチェックが効くため、現在続発している社会保険庁不祥事のようなことは防ぎやすくなります。

官がすべきこととしては、

- ① 年金保険の保険料や、年金原資として金融商品に積み立てた金額は、年間100万円程度まで、所得控除を認める（社会保険料に順ずる扱いをする）
- ② 受取時も、公的に年金と同等の税制優遇を認める
- ③ 行政指導や、金融機関破綻時の保護機構の強化

この3点で済むようになります。

各銀行・証券会社・保険会社は、競ってよい年金商品を開発し、市場に投入してくるようになるでしょうし、老後の経済的備えや投資・運用教育について、それは熱心に「伝道」してくれるでしょう。年金原資の運用や事務手続きは各金融機関・会社の責任で行ってもらうため、税金で補填する必要はありません。複雑な年金計算と支給事務を行う為に存在している社会保険庁は、おそらく10分の1程度の規模で済むようになり、大幅な節税効果が期待できます。

老後資金準備においても自己責任を言うのなら、責任が取れる若いうちからきちんと啓蒙し、準備方法を提示する必要がありますが、民間に任せれば切磋琢磨して最新のレクチャーを提供し続けてくれるでしょう。老後資金を考えることは、老後の人生に対する洞察につながり、若いうちから計画的に人生全般の準備を進めようという前向きな人を増やすことにもつながるでしょう。

一方、現在、複数ファンドをパッケージ化して年金原資を投入していく、「確定拠出年金」という、支給額の責任を国が負わない年金制度がスタートしていますが、制度を導入していない会社の社員や、主婦などは利用できません。また、選択肢としての商品ラインアップが不十分と見受けられることもままあります。誰でも希望すれば利用でき、手続きも保険や積み立て預金に加入するように簡単で、生活設計のレクチャーも必要に応じて受けられる制度を実現するには、民間の力を借りる方が合理的と考えます。現行の確定拠出年金制度ベースとした改革でもよいですが、もっと使いやすく、新規参入が容易な仕組みに作り変えるか、もしくは抜本的な民営化を検討すべきであると考えます。

4 住宅資金についての問題点

日本の住居費は高く、ぎりぎりの35年ローンを組んでやっと年収内の返済が可能になる世帯も少なくありません。住宅を取得した時点で余裕資金はなくなり、資産形成が不可能になってしまうケースも大変多く見受けられます。どうして日本の住宅は高いのか——限られた土地の価格が高いという理由もありますが、それだけではなく、高度成長期からの国策の失敗点も影響しています。ここは、専門外の部分が多いので、問題点の指摘と改善案に触れる程度に留めたいと思います。

- ① 住宅金融公庫の貸出条件で住宅の居住面積など細かい制限を設けたすぎたため、大家族でも居住可能な大きな住宅はあまり建築されず、したがって広くて良質な中古物件市場が形成されなかった。「マッチ箱」と揶揄されるような小さな住宅ばかり溢れる結果となった。また、質の悪さと、ライフスタイルの変化に対応できない間取りであるため、30年後住宅ローンが終わる頃には建て替えを検討しなければならないケースが多い状態であり、家の躯体（スケルトン）を50年、100年と大切に使うという発想がなかった。今後広くて長く使える住宅建築を奨励していく施策をとれば、安価で様々な広さの優良中古物件が豊富に流通するようになってくるはずである。そうなれば家族の人数に合わせて気軽に買い替え、住み替えを行うことができ、また、子どもの為に親がプライベート空間確保を我慢せずに済むので、少子化対策としても大きく貢献するはず。
- ② 外資の住宅メーカーが実質参入できない閉鎖的な業界になっている。外資メーカーがどんどん参入してくるような自由市場化が実現できれば、住宅の価格は2～3割程度安くなると考えます（建築費2500万円から、2～3割の500万～750万円安くなれば、一般家庭としては大変な節約になります）。
- ③ 街並みの美観・景観を考慮した計画的な都市造りが少なかった。海外の観光都市のように街並みを惹かれて人々が集まり、町を良くしてエネルギーを注ぐ、という地域が増えれば、犯罪の防止や、環境を含めた住空間の質向上、資産価値の向上が期待できます。

以上の政策をまとめますと、国家財政において、貯蓄という発想を取り入れ、税金の増減に左右されない経済基盤をめざすことと、「教育」「住宅」「年金」の3分野において、少子化対策に効果が見込める規制緩和や制度を導入することによって、できるだけ低コストで国民の暮らしの質を向上させ、出産意欲を高める効果を出していくべきであるという提案をさせていただきました。「21世紀の日本が、少子化対策を解決した上で、国民の物心両面の豊かさを実現する」という理想は、ひとり日本のためだけでなく、日本の発展を目指して努力している多くの国々に、国策の成功事例を提供できることにもつながり、人類全体の発展にも資する成果が見込める、大変重要なミッションであると考えております。

おわりに

かつて帝政ローマの初代皇帝アウグストゥス帝は、支配階級であるローマ市民の深刻な少子化に直面した際、婚姻後、正嫡子を作れない場合は財産の大半を没収するという懲罰的な税制を導入することで少子化を克服し、ローマ帝国の繁栄を導きました。ローマ帝国の少子化対策は歴史上少ない成功事例のひとつではありますが、現代日本においては、ローマ帝国が用いた政策は導入しがたいと言わざるを得ません（現代的に焼直せば、「独身税」の導入ということに当たるでしょう）。時代性に合った民主的で自由主義的な少子化対策を成功させることが、要請されています。私たちの創意工夫と勇気で少子化を克服し、幸福な日本の将来を拓いてゆけることを心から願い、つたない提言をまとめさせていただきました。お読みいただき、ありがとうございました。